

電子自治体推進のための共同利用データセンター

志村近史

LGWAN（総合行政ネットワーク）により行政内部の電子化の道筋ができたことで、今後はインターネットを通じた行政と市民・企業間の連携に焦点が移っていく。そこで注目されているのが、インターネットを介して、基本的な共有サービス、アプリケーションサービスの仲介、行政マネジメント情報サービスの提供、アグリゲーション（統合）の4つの機能を提供する共同利用データセンターである。その具体化に向けた取り組みが、政府、自治体、民間企業のそれぞれに求められている。

電子行政サービスの動向

LGWANの本構築が開始されるなど、電子政府の地方展開も本格化してきた。今、自治体は、行政内部で閉じられたネットワークであるLGWANを基盤として、G to G（行政対行政）やin G（行政内）といわれる業務の効率化に取り組んでいる。

しかし、行政内部の効率化だけでなく、最終的には住民や民間企業が電子化されたサービスを利用できなければ、電子自治体の意味はない。そのため現在、議論の焦点は、住民や企業といった行政外部に対してサービスを提供するG to C（行政対市民）やG to B（行政対企業）に移行しつつある。

電子自治体の実現には、インターネットのような、市民や企業の

だれもが行政サービスにアクセスできるオープンなネットワークとの接合が必須である（図1）。

そのため、LGWANと接続されるオープンなネットワークのセキュリティが重要となる。そこに不備があれば、いくらLGWANが高度なセキュリティで守られていても、電子自治体システム全体で見ると著しくセキュリティレベルの低いものになりかねない。

また、地方分権化の流れのなかで、多様な地域ニーズにこたえられるサービスアプリケーションの調達も大きな課題となる。

自治体のサービスは、登録・認証や社会資本管理などの行政管理業務、苦情処理、専門相談・斡旋という住民のエージェントとしての業務、教育・福祉や金

融・不動産などの公的サービス業務の3つに大別して考えることができる（92ページの図2）。

これらのうち公的サービス業務は、種類が最も多く、住民に近いオープンネットワーク上で機能するサービスアプリケーションを必要とする。

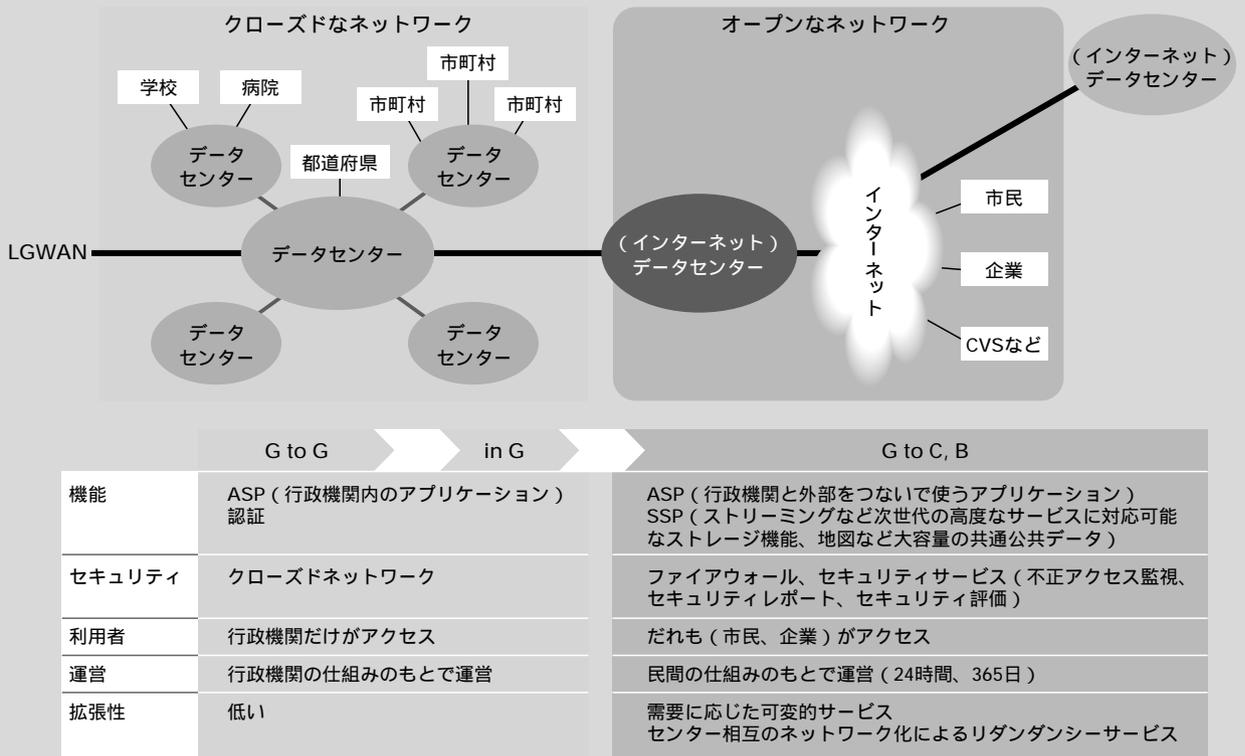
共同利用データセンターによる実現

このようなニーズにこたえるシステムを、各自治体がそれぞれ独立に構築することは、技術的にもまたコスト的にも現実的ではない。そのため、インターネットに接続し、高度のセキュリティと多様なアプリケーションを提供するものとして、今、電子自治体システムにおける共同利用データセンターが注目されている。

この共同利用データセンターによる方式は、共同で設備を利用することによるスケールメリットや、複数のデータセンターをネットワークで結んで、災害時のバックアップのようなリスク対応機能の向上が図れる利点も大きい。

自治体および住民・企業のニーズにこたえ、複数の市町村や都道府県が利用できる広域拠点設備としての自治体共同利用データセンターを実現するには、その設備や

図1 電子自治体を実現するためのネットワーク



注) CVS ; コンビニエンスストア、G to C, B : 行政対市民・企業、G to G : 行政対行政、in G : 行政内、LGWAN : 総合行政ネットワーク

運営サービスの内容を明確にし、共同利用の仕組みを確立することが急がれる (93ページの図3)。

また、全国的な視野に立った地域別の展開も緊急の課題である。共同利用データセンターの展開に当たっては、地域ごとの自主性を活かしつつ、バックアップ機能、情報アーカイブ (書庫) などの付帯的機能を含め、全国レベルのネットワークの中で地域分担を図るなどの方策を講じる必要がある。

官民協働によるIDCの活用

早期に、かつ確実に電子自治体共同利用データセンターの展開を期すためには、これまで民間で培ってきたIDC (インターネット・データセンター) の運営ノウハウを積極的に活用していかなければならない、と筆者は考えている。そのためには、公共セクターが保有し管理するという従来の社会資本整備の考え方にとらわれずに、公設民営、民設民営といった官民協働による事業方式を確立するこ

とが望まれる。

このような認識に立ち、NRI野村総合研究所では、政府、自治体に対し、官民による電子自治体共同利用データセンター事業の実施を提唱している。これは、IDCをプラットフォームとして、複数の自治体同士の連携と協力の場を提供するとともに、民間のノウハウを統合して、官民共同で行政オンラインサービスを実現するものである。

共同利用データセンターが提供

図2 自治体のサービスの内容



する機能は、以下の4つに分けられる(表1)。

第1に、基本的なサービスとして、回線接続、サーバーのハウジ

ング・ホスティング、ストレージおよび24時間の運用サービスとともに、認証や決済など基幹的業務との結合機能を提供する(ハウジ

表1 共同利用データセンターが提供する機能

機能	概要
基本的な共有サービス	回線接続、サーバーのハウジング・ホスティング、ストレージ、および24時間の運用サービス 認証や決済など基幹的機能との結合
アプリケーションサービスの仲介	多様なニーズに応じたアプリケーションの経済的調達 地域の自発性と責任による付加価値型アプリケーションの開発
行政マネジメント情報サービスの提供	CIOをサポートするナレッジコンサルティング・サービス(行政評価、行政CSなど)
アグリゲーション	各種行政機関相互や地域間でのサービス連携 官民の領域を超えた新しい産業開発

注) CIO: 最高情報責任者、CS: サービス満足度

ングとは預かること、ホスティングとは貸すことである)。

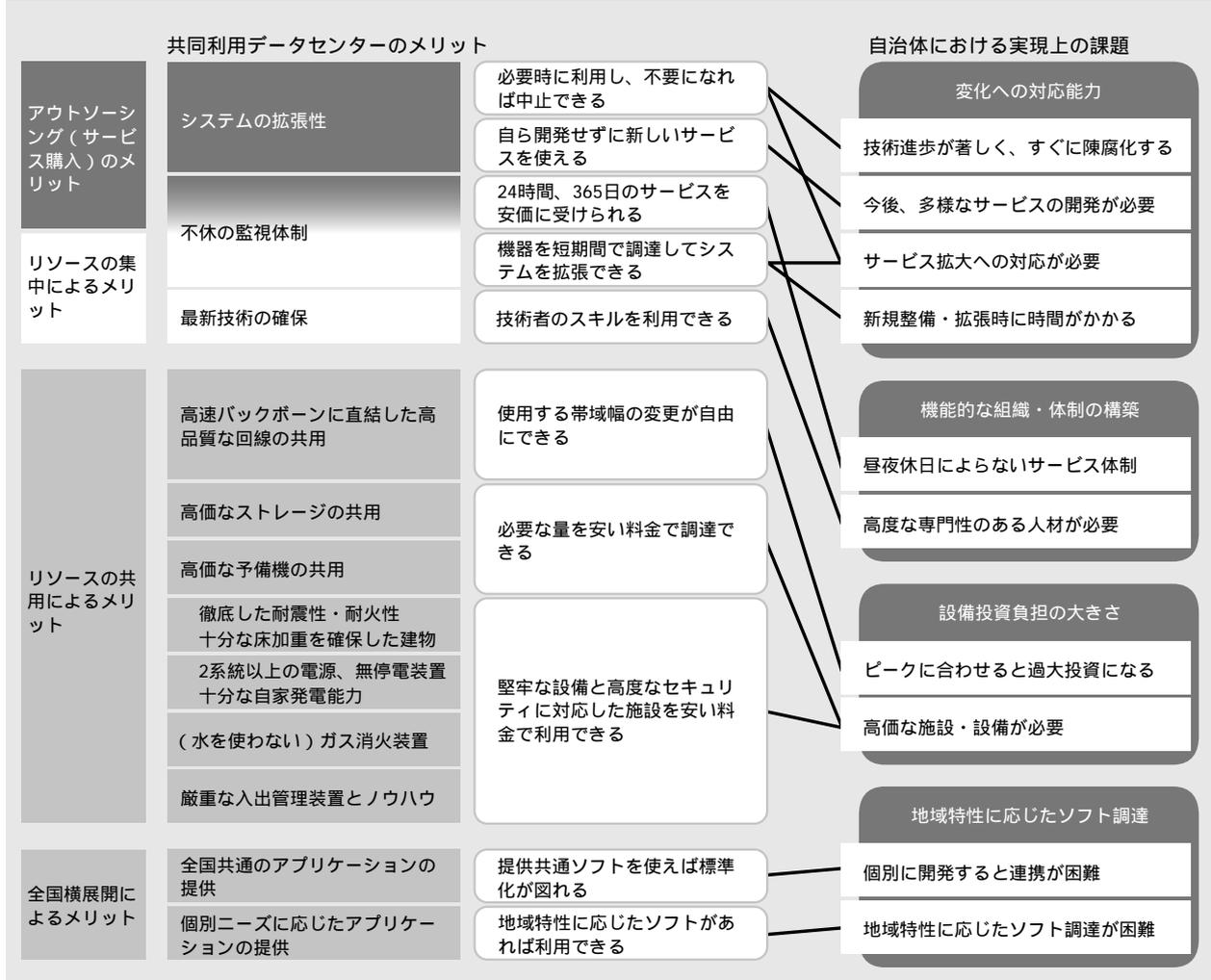
第2に、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)としての仲介機能である。これにより、電子自治体の実現に不可欠の多様なアプリケーションを、将来にわたり経済的に調達することができる。

電子申請や手数料決済など基本的で各自治体に共通のアプリケーションは、すでに政府主導で開発が進められている。今後は、コミュニティサービス、eマーケットプレイス(電子商取引市場)、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)のような多様な付加価値型アプリケーションを、地域の特性に応じて適用していく必要があり、この仲介機能は極めて重要なものとなる。

第3に、自治体のCIO(最高情報責任者)をサポートする行政評価、行政CS(サービス満足度)などの行政マネジメント情報サービスを提供する。

そして第4に、各種行政機関相互や地域間の、あるいは官民の領域を超えたサービスの連携によって、新しい産業を生み出す機能を提供する。これは、電子政府・自治体に対する莫大な公共投資の効果を、単なる行政プロセスの電子

図3 電子自治体実現上の課題と共同利用データセンター



的な置き換えにとどめずに、産業の育成を通じたより大きなものにするための、社会経済的に極めて戦略的な機能である。

具体化への取り組みを

ここで、提唱した自治体共同利用データセンターは、自治体のニーズと民間における事業化意欲の

高まりによって、実現に向けて機が熟している。

地域のイニシアチブを発揮して電子行政を実現しようとする自治体、電子政府から新たな経済社会インフラへと戦略的誘導を行うべき政府、より広範な電子社会システムソリューション・ビジネスを展望する民間企業 のそ

れぞれが、具体化への取り組みに結集することを期待する。

『システム・マンスリー』
2001年8月号より転載

志村近史（しむらちかし）
社会システムコンサルティング二部上
席コンサルタント